

Part III

災害に備える〈リスト編〉

普段の家計の収支や財産状況を表す「キャッシュフロー表」「バランスシート」、被災時や緊急時の諸手続きに役立つ資料として、「財産目録」や「携帯用財産記録」、「被災時の公的支援制度と手続き一覧」を紹介します。「財産目録」「携帯用財産記録」には、各種財産を記入し、自分や家族の保有資産の確認やいざというときの金融機関等への諸手続きに備えて保管しておくことをおすすめします。

■キャッシュフロー表フォーマット (記入例：6ページ参照)

(単位：万円)

項目／年		現在	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後
氏名											
ライフイベント											
収入	夫の収入										
	妻の収入										
	一時的な収入										
	収入合計										
支出	基本生活費										
	住居費										
	教育費										
	保険料										
	その他の支出										
支出合計											
年間収支											
貯蓄残高											

項目／年		10年後	11年後	12年後	13年後	14年後	15年後	16年後	17年後	18年後	19年後
氏名											
ライフイベント											
収入	夫の収入										
	妻の収入										
	一時的な収入										
	収入合計										
支出	基本生活費										
	住居費										
	教育費										
	保険料										
	その他の支出										
支出合計											
年間収支											
貯蓄残高											

■ バランスシートフォーマット (記入例：9 ページ参照)

資 産		負 債	
●金融資産 預貯金	万円 万円 万円	●住宅ローン	万円
		●	万円
		●	万円
●生命保険の解約返戻金相当額	万円 万円	負債合計 (B) 万円	
●不動産 自宅	万円 万円	純資産	
●その他資産	万円 万円	純資産 (A) - (B) 万円	
資産合計 (A) 万円		負債・純資産合計 万円	

※資産合計 (A) と負債・純資産合計は同額となります。

※記入にあたっては、時価評価で行います。

キャッシュフロー表の作成方法は日本FP協会のホームページでも詳しく紹介しています。
あわせてご活用ください。

日本FP協会



HOME > わたしたちのくらしとお金 > 便利ツールで家計をチェック



■財産目録フォーマット（記入例：19 ページ参照）

記載年月日					記載者	
家族構成						
取引銀行	金融機関名	支店名	商品	名義	口座番号	残高
証券会社	証券会社名	支店名	商品	名義	銘柄	残高（時価）
保険会社	保険会社名		保険種類	名義	証券番号	保険金額
不動産						
債務	借入先		借入金額	完済予定日	借入目的	
車両	運転免許証番号					
	車体番号		型式			
その他						

※財産目録は、預貯金通帳、保険証券、車検証（写）、その他資産・負債関係を記録するものです。重要書類と一緒に厳重に保管するとともに、定期的に内容を確認しておきましょう。

■携帯用財産記録フォーマット（記入例：20 ページ参照）

財産名義				
取引銀行				
証券会社				
生命保険会社				
損害保険会社				
借入れ				
クレジットカード				
健康保険				
その他 (緊急連絡先・避難先等)				

※携帯用財産記録は、家族の金融資産等を記録し、緊急時に備えて各自身の回りに携帯しておくものです。個人情報の取扱いに注意が必要なため、記録内容は、個人が特定されない範囲にとどめておき、定期的を確認するようにしましょう。

■被災時の公的支援制度と手続き窓口一覧

種類	どんなとき？	支援制度	支援方法	窓口
経済・生活面	親や子ども等が死亡 負傷や疾病等による 障害	災害弔慰金	給付	市区町村
		災害障害見舞金	給付	市区町村
	当面の生活資金や生活 再建の資金	災害援護資金	貸付	市区町村
		生活福祉資金貸付制度	貸付	都道府県・市区町村の社会福祉協議会
		母子父子寡婦福祉資金	貸付	都道府県・市の福祉事務所
	子どもの養育や就学 の支援	幼稚園への就園奨励事業	減免	市区町村・幼稚園
		特別支援学校等への就学奨励事業	給付・現物支給等	都道府県・市区町村・学校
		小・中学生の就学援助措置	給付	都道府県・市区町村・学校
		高等学校授業料等減免措置	減免・猶予	都道府県・市区町村・学校
		大学等授業料等減免措置	減免・猶予	在籍する各大学等
		緊急採用奨学金	貸与	在籍する各学校
		国の教育ローン	融資	日本政策金融公庫
		児童扶養手当等の特別措置	給付	市区町村
	税金や保険料等の軽減 や支払猶予等	地方税の特別措置	減免・猶予	都道府県・市区町村
		国税の特別措置	減免・猶予	税務署
		医療保険・介護保険の保険料・窓口負担の減免・猶予等	減免・猶予	各医療保険者・介護保険者（健康保険組合・全国健康保険協会・市区町村等）
		公共料金・使用料等の特別措置	減免・猶予	都道府県・市区町村・関係事業者
		放送受信料の免除	減免	日本放送協会
		被災者（個人・個人事業主）の債務整理支援	減免・猶予	ローンの借入先
		生活に困窮している	生活保護	給付・現物支給
離職後の生活支援	未払賃金立替払制度	立替（債権者向け）	労働基準監督署・労働者健康安全機構	
	雇用保険の失業等給付	給付	ハローワーク	
	職業転換給付金の支給	給付	ハローワーク・都道府県労働局	
住まいの確保・再建	全般	被災者生活再建支援制度	給付	都道府県・市区町村
	住まいの建替え・取得	災害復興住宅融資	融資	住宅金融支援機構
	住まいの補修	災害援護資金	貸付	市区町村
		被災住宅の応急修理制度	現物支給	都道府県・市区町村
	賃貸住宅への移転	公営住宅への入居	現物支給・現物貸与	都道府県・市区町村
		特定優良賃貸住宅等への入居	現物支給・現物貸与	都道府県・市区町村

※「被災者支援に関する各種制度の概要（内閣府）2020年11月1日」を基に、一部加筆して作成